

青森県立高等学校等教員の社会福祉教育実践の質の向上に関する研究

増山 道康¹⁾ *、木村紀子²⁾、

1) 公立大学法人青森県立保健大学、2) 青森県総合学校教育センター

Key Words ①福祉教育 ②高等学校教諭資質向上 ③教員研修

I. はじめに

社会福祉科目を設けている青森県立高等学校は、20校にみえない。その担当教諭の多くは、「福祉」科目教員資格をもっていない。平成22年度から青森県教育庁の依頼により、福祉科目担当教員研修の企画に携わっているが、研修参加教員から、授業方法についての不安をいくつか聞いた。

II. 目的

県立高等学校福祉科目担当教員のかかえる教育方法に関する不安を解消し、わかりやすい授業を展開するための効果的な教育資源（副読本）の開発を行う。

III. 研究方法（または「研究の経過」等）

1. 研修

平成21年度から行っている福祉担当教員向け研修を充実する。

2. 福祉教育に関する意向調査

福祉科目担当教員に対して、基礎資格の有無・必要とする研修内容・教育上の不安や問題点・教育資源開発に対する要望等についてアンケート調査を行う。

3. 教育資源開発

初歩的な社会福祉の知識が得られる教材を開発する。初年度は、社会保障等制度についての理解ができる副読本を開発し、2年度はその改訂と社会福祉の原理・理念に関する副読本を開発する。

IV. 結果（または「成果」等）

研修については、少数であるが熱心な参加者を確保できた。アンケートは、回収率が低く、再度行う必要がある。副読本は、制度理解を助けうる内容のものを開発できた。

V. 考察

研修受講者の声や、少数ではあるが回収したアンケート結果からは、社会福祉の制度変更が頻繁であり、教員が十分な制度理解ができないまま、授業を行わざるを得ない状況であることが確認できた。また、社会福祉科目を履修した生徒が、必ずしも社会福祉の制度や理念等をよく理解しているとは限らないことも判明した。高等学校の福祉科目を充実するためには、福祉教育実践を行っている大学が、広く高校生やその家族に対しても情報発信する必要性が確認できた。

*連絡先：〒030-8505 青森市浜館間瀬 58-1 E-mail: m_masuyama@auhw.ac.jp

VI. 文献

山田美津子・稲葉光彦編「社会福祉をまなぶ」みらい 2011

北川清一・遠藤興一編「社会福祉の理解－社会福祉入門」ミネルヴァ書房 2009

VII. 発表（誌上発表、学会発表）

「高等学校「福祉」教育の現状と課題－青森県立高等学校を事例として」日本社会福祉教育学会第
7回大会（公立大学法人青森県立保健大学）2011年8月